

2024

全 国 对 応 版

昇任試験 問題集

Quick Master

QM

論文

日本公法

憲 法

論 文

① 公務員と基本的人権	056
② 肖像権と犯罪捜査	058
③ 信教の自由と政教分離	060
④ 知る権利と報道・取材の自由	062
⑤ 通信の秘密	064
⑥ 逮捕に関する令状主義	066
⑦ 住居の不可侵	067
⑧ 不利益供述強要の禁止・自白の証拠能力	069
⑨ 遡及処罰の禁止・一事不再理	071

簡 記

⑩ 思想・良心の自由	073
⑪ 集会・結社の自由	074
⑫ 法定手続の保障	075
⑬ 参政権	076
⑭ 司法権の独立	077
⑮ 違憲審査権	078

行政法

論文

① 公務員の不法行為と国家賠償	080
② 職務質問に伴う措置	082
③ 自動車検問	084
④ 所持品検査	086
⑤ 保護	089
⑥ 避難等の措置	091
⑦ 警告と制止	094
⑧ 危険時の立入り	096
⑨ 拳銃使用の適否	098

簡記

⑩ 行政処分の意義・種類・効力	100
⑪ 条例と規則	102
⑫ 分限と懲戒	103
⑬ 凶器の捜検	104
⑭ 地方公務員の服務	105
⑮ 警察署協議会	106

刑 法

論 文

①	事実の錯誤	108
②	間接正犯と共犯	111
③	不作為による幫助	113
④	公務執行妨害罪	116
⑤	犯人蔵匿・隠避罪	118
⑥	放火罪	121
⑦	文書偽造罪	124
⑧	業務妨害罪	127
⑨	刑法上の占有と窃盜罪	129
⑩	ひったくりと強盜罪	131
⑪	詐欺罪	134
⑫	窃盜罪と詐欺罪の区別	137
⑬	電子計算機使用詐欺罪	139
⑭	恐喝罪と詐欺罪の区別	141
⑮	業務上横領罪	144

簡 記

⑯	不真正不作為犯	147
⑰	正当防衛と緊急避難	148
⑱	故意の意義と種類	149
⑲	共犯関係からの離脱	150
⑳	牽連犯	151
㉑	刑法上の暴行概念	152
㉒	拐取罪	153
㉓	不同意性交等罪	154
㉔	強盜罪と恐喝罪の差異	155
㉕	盜品等に関する罪	156

刑事訴訟法

論文

①	自首	158
②	領置	160
③	逮捕の種別	162
④	逮捕状の緊急執行	165
⑤	緊急逮捕	168
⑥	現行犯逮捕	170
⑦	準現行犯逮捕	172
⑧	令状による搜索・差押え	175
⑨	別事件の証拠品を発見した場合の措置	177
⑩	逮捕のための被疑者の搜索	179
⑪	逮捕の現場における搜索・差押え	181
⑫	搜索・差押えに伴う処分	183
⑬	搜索・差押えの適否と不服申立て	186
⑭	接見交通権	188
⑮	接見内容の取調べ	191

簡記

⑯	司法警察員の権限	193
⑰	告訴不可分の原則	194
⑱	軽微事件と逮捕	195
⑲	令状によらない搜索・差押え	196
⑳	夜間執行の制限	197
㉑	還付・仮還付	198
㉒	被疑者国選弁護制度	199
㉓	自白	200
㉔	伝聞証拠	201
㉕	即決裁判手続	202

総務・警務

論文

①	地方公務員の服務	206
②	不祥事案の防止	209
③	身上把握	211
④	指導教養	213
⑤	若手警察官の早期戦力化	215
⑥	拳銃使用	218
⑦	市民応接	221
⑧	被疑者取調べ監督制度	224
⑨	捜査費	227
⑩	遺失物の取扱いと権利義務	231

簡記

⑪	女性が働きやすい職場づくり	235
⑫	情報セキュリティ対策	236
⑬	個人情報の漏えい防止方策	237
⑭	犯罪被害者支援	238
⑮	戒具の使用	239

刑 事

論 文

①	捜査資料の管理	242
②	間込み捜査	245
③	贈収賄事件の端緒情報の入手方法等	247
④	性犯罪事件の初動捜査要領	249
⑤	特殊詐欺対策	252
⑥	銃器対策の推進	255
⑦	犯罪死の見逃し防止	258
⑧	損傷死体	260
⑨	被疑者逮捕時の留意事項	263
⑩	改正刑法及び刑訴法、性的姿態撮影等処罰法	265

簡 記

⑪	告訴・告発の対応要領	268
⑫	重要事件発生時の現場保存要領	269
⑬	取調べにおける供述の任意性確保	270
⑭	外国人被疑者の取調べ	271
⑮	犯罪インフラ対策	272

生活安全

論文

- ① 配偶者からの暴力事案への対応 274
- ② 被害児童からの聴取 276
- ③ 集団的不良交友関係の解消 278
- ④ 繁華街の安全・安心の確保 281
- ⑤ ヤミ金融事犯 283
- ⑥ 利植勧誘事犯に係る相談対応 286
- ⑦ インターネット上の違法・有害情報 288
- ⑧ 児童ポルノ 291
- ⑨ 二十歳未満者ノ飲酒ノ禁止ニ関スル法律1条3項違反 294
- ⑩ 行方不明者発見活動 296

簡記

- ⑪ 還付金詐欺 298
- ⑫ 銃砲所持許可の取消し前の仮領置 299
- ⑬ 無人航空機の登録制度 300
- ⑭ 風俗営業の営業所等への立入り 301
- ⑮ 「非行なし事案」の絶無のための方策 302

地 域

論 文

①	緊急配備	304
②	徒歩及び自転車による警ら	306
③	職務質問による検挙向上方策	309
④	警ら同行時における指導監督	312
⑤	受傷事故防止	315
⑥	犯罪現場の初動措置要領	317
⑦	被害届の代書	319
⑧	軽犯罪法	322
⑨	訪問・連絡活動	326
⑩	巡回連絡の推進方策	328

簡 記

⑪	交番機能の強化方策	330
⑫	警棒等の使用要件、注意事項	331
⑬	現場臨場時の注意事項	332
⑭	めい規法違反の取締り上の留意事項	333
⑮	簡易書式例対象事件	334

交 通

論 文

①	交通指導取締り	336
②	歩行者等の交通事故防止対策	339
③	効果的な交通街頭活動	341
④	適正な交通事故事件捜査と被害者支援活動	344
⑤	物件事故の捜査要領	346
⑥	高齢者の交通事故防止方策	348
⑦	交通検問時の受傷事故防止	350
⑧	飲酒運転撲滅対策の推進	352
⑨	特定小型原動機付自転車	355
⑩	過失運転致死傷アルコール等影響発覚免脱罪	359

簡 記

⑪	点数制度によらない行政処分	362
⑫	緊急自動車の交通事故防止	363
⑬	免許証の提示義務等	364
⑭	共同危険行為等の取締り要領	365
⑮	携帯電話使用等対策の推進	366

警備・公安

論文

① 警備警察	370
② 警備情報活動	372
③ 警 衛	374
④ 日本共産党	377
⑤ 極左暴力集団	379
⑥ 右 翼	381
⑦ 北方領土・竹島・尖閣諸島	384
⑧ 先端技術等を悪用したテロ等の脅威	388
⑨ ソフトターゲット対策	391
⑩ 災害対策	393

簡記

⑪ 査 証	396
⑫ 外交特権享有者	397
⑬ 技術情報等の流出防止対策	398
⑭ 国民保護措置	399
⑮ 震災発生時における交番等勤務員の被害報告	400